



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マンダム
 コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 西村 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 澤田 正典 TEL 06-6767-5001
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	67,047	16.9	1,409	—	2,207	—	958	—
2022年3月期	57,361	△9.4	△2,308	—	△1,856	—	△621	—

(注) 包括利益 2023年3月期 3,857百万円 (370.3%) 2022年3月期 820百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	21.31	—	1.5	2.5	2.1
2022年3月期	△13.84	—	△1.0	△2.1	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 230百万円 2022年3月期 162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	91,005	71,184	71.6	1,448.35
2022年3月期	85,767	69,051	73.8	1,407.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 65,125百万円 2022年3月期 63,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,065	△1,257	△2,072	17,481
2022年3月期	7,693	△185	△5,385	16,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,619	—	2.5
2023年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,708	178.3	2.7
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		108.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	8.7	1,420	36.7	1,750	28.5	1,300	33.4	28.91
通期	71,000	5.9	2,100	49.0	2,590	17.3	1,660	73.2	36.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	48,269,212株	2022年3月期	48,269,212株
2023年3月期	3,303,802株	2022年3月期	3,285,292株
2023年3月期	44,970,036株	2022年3月期	44,936,458株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,310	11.7	952	—	1,523	312.8	561	△58.2
2022年3月期	36,102	△13.6	△1,266	—	369	△55.1	1,344	△25.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	12	49	—	—
2022年3月期	29	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2023年3月期	64,244		54,178		84.3	1,204	89	
2022年3月期	63,661		54,661		85.9	1,215	14	

(参考) 自己資本 2023年3月期 54,178百万円 2022年3月期 54,661百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	22,000	4.7	1,920	55.3	1,510	75.3	33	58
通期	42,000	4.2	1,950	28.0	1,540	174.2	34	25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)
2023年3月期	67,047	1,409	2,207	958
2022年3月期	57,361	△2,308	△1,856	△621
増減率	16.9%	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴い原材料価格が上昇するとともに、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとして懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社海外グループの事業エリアであるアジア経済については、東アジアが中国を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う行動制限の影響を受けた一方で、東南アジアにおいては全体として行動制限の緩和が進み、経済活動の回復が持続しました。

このような経済状況のもと、当社グループはVISION2027実現のための「変革・挑戦」期と位置づけた中期経営計画の経営基本方針に基づき諸施策を推進しております。経営基本方針は次のとおりであります。

経営基本方針

- ・ ニューノーマルにおけるカテゴリー戦略の進化・挑戦と
ブランド価値向上を徹底できる全社マーケティング革新
- ・ インドネシア事業再生のスピーディな完遂と海外事業のビジネスモデル革新
- ・ デジタイゼーションとオープンイノベーションによる新価値創造企業への転換
- ・ サステナブル経営を中核とした企業価値向上とお役立ちの進化

当連結会計年度の売上高は、67,047百万円（前期比16.9%増）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症に対する様々な規制の解除とそれに伴う経済社会活動の正常化が進んだことにより、「ギャツビー」の売上高が増加したことに加えて、円安により海外子会社の売上高の円換算額が増加したことによるものであります。

営業利益は1,409百万円（前期は2,308百万円の営業損失）となりました。これは主として、売上総利益の増加によるものであります。その結果、経常利益は2,207百万円（前期は1,856百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は958百万円（前期は621百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績（売上高は外部顧客への売上高）は次のとおりであります。

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	2022年3月期	2023年3月期	増減率	2022年3月期	2023年3月期	増減率
日本	32,595	35,769	9.7%	△1,473	282	—
インドネシア	11,751	14,178	20.7%	△1,204	△676	—
海外その他	13,015	17,098	31.4%	369	1,802	388.5%

日本における売上高は35,769百万円(前期比9.7%増)となりました。これは主として、新型コロナウイルス禍から経済社会活動の正常化が進んだことにより「ギャツビー」の売上高が増加したことによるものであります。利益面においては、主として売上総利益の増加により、営業利益は282百万円(前期は1,473百万円の営業損失)となりました。

インドネシアにおける売上高は14,178百万円(前期比20.7%増)となりました。これは主として、女性事業の「PIXY」の売上高が増加したことに加えて、円安により売上高の円換算額が増加したことによるものであります。利益面においては、主として原価率の改善により、営業損失は676百万円(前期は1,204百万円の営業損失)となり、赤字幅が縮小しました。

海外その他における売上高は17,098百万円(前期比31.4%増)となりました。これは主として、マレーシアをはじめとする東南アジア各国で売上高が堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として売上総利益の増加により、営業利益は1,802百万円(同388.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は49,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,705百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,968百万円、商品及び製品が3,233百万円増加したことによるものであります。固定資産は41,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少いたしました。これは主に、減価償却により有形固定資産が2,202百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、91,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,237百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,552百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が444百万円、未払金が492百万円、その他が994百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が337百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、19,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,104百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、71,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,132百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,854百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.6%(前連結会計年度末は73.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加し、当連結会計年度末には17,481百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,065百万円(前期は7,693百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,589百万円および減価償却費4,988百万円による増加と、棚卸資産の増加額2,943百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,257百万円(前期は185百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,200百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,072百万円(前期は5,385百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,667百万円による減少であります。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年3月期	71,000	2,100	2,590	1,660
2023年3月期	67,047	1,409	2,207	958
増減率	5.9%	49.0%	17.3%	73.2%

今後の経営環境については、当社グループが事業を行う全地域で新型コロナウイルス禍から社会経済活動の回復が続くと想定しております。日本市場は生活者の物価高への警戒から緩やかな回復に留まると想定する一方で、インドネシアをはじめとする東南アジア各国の市場は高い成長を維持すると想定しております。利益面においては、原材料高はピークを過ぎたものの、2023年3月期以上に価格高騰の影響を受ける見通しです。

このような環境のもと、当社グループは変化する生活者ウォンツへ対応するために、製品ポートフォリオの見直しを進めてまいります。

以上の経営環境等を踏まえた結果、グループ全体での増収効果が原材料価格高騰の影響を吸収し、営業増益となる見通しです。

2024年3月期の売上高は71,000百万円(前期比5.9%増)、営業利益は2,100百万円(前期比49.0%増)、経常利益は2,590百万円(前期比17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,660百万円(前期比73.2%増)と予想しております。

なお、業期見通しの前提となる主要な為替レートにつきましては、130円/米ドル、0.0084円/ルピアを想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,018	21,493
受取手形及び売掛金	9,227	11,196
商品及び製品	8,511	11,744
仕掛品	456	480
原材料及び貯蔵品	3,152	3,303
その他	1,524	1,362
貸倒引当金	△22	△6
流動資産合計	42,868	49,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,012	32,427
減価償却累計額	△15,588	△16,720
建物及び構築物(純額)	16,423	15,706
機械装置及び運搬具	26,987	27,590
減価償却累計額	△19,392	△21,401
機械装置及び運搬具(純額)	7,595	6,188
工具、器具及び備品	7,784	7,591
減価償却累計額	△7,003	△6,909
工具、器具及び備品(純額)	781	682
土地	1,213	1,247
リース資産	4	4
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	2	1
使用権資産	874	995
減価償却累計額	△538	△655
使用権資産(純額)	335	340
建設仮勘定	308	291
有形固定資産合計	26,660	24,458
無形固定資産		
のれん	2,821	2,820
商標権	861	861
顧客関係資産	1,346	1,346
ソフトウェア	1,825	1,287
その他	388	567
無形固定資産合計	7,243	6,882
投資その他の資産		
投資有価証券	7,405	8,302
退職給付に係る資産	309	418
繰延税金資産	627	763
その他	663	613
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	8,995	10,090
固定資産合計	42,899	41,431
資産合計	85,767	91,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,188	3,632
短期借入金	226	142
未払金	4,111	4,603
未払法人税等	151	414
賞与引当金	654	1,085
変動役員報酬引当金	37	49
その他	2,863	3,858
流動負債合計	11,233	13,786
固定負債		
繰延税金負債	1,621	1,959
退職給付に係る負債	2,580	2,775
その他	1,280	1,300
固定負債合計	5,482	6,034
負債合計	16,716	19,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,058	11,086
利益剰余金	48,513	47,807
自己株式	△6,589	△6,590
株主資本合計	64,376	63,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,348	3,967
為替換算調整勘定	△4,555	△2,701
退職給付に係る調整累計額	152	161
その他の包括利益累計額合計	△1,055	1,426
非支配株主持分	5,729	6,058
純資産合計	69,051	71,184
負債純資産合計	85,767	91,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,361	67,047
売上原価	33,964	38,362
売上総利益	23,397	28,684
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,021	2,281
広告宣伝費	3,204	3,279
運送費及び保管費	2,997	3,418
報酬及び給料手当	7,450	7,769
賞与引当金繰入額	524	846
退職給付費用	296	303
減価償却費	1,429	1,414
のれん償却額	226	253
研究開発費	1,399	1,402
その他	6,156	6,304
販売費及び一般管理費合計	25,706	27,274
営業利益又は営業損失(△)	△2,308	1,409
営業外収益		
受取利息	193	257
受取配当金	108	95
持分法による投資利益	162	230
為替差益	—	122
その他	157	228
営業外収益合計	622	934
営業外費用		
支払利息	22	21
コミットメントフィー	12	9
支払補償費	103	84
為替差損	2	—
その他	29	20
営業外費用合計	170	136
経常利益又は経常損失(△)	△1,856	2,207
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	1,162	42
特別利益合計	1,165	50
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	68	16
事業構造改善費用	—	651
その他	0	—
特別損失合計	71	668
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△762	1,589
法人税、住民税及び事業税	132	666
法人税等調整額	△59	△94
法人税等合計	72	571
当期純利益又は当期純損失(△)	△834	1,018
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△212	59
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△621	958

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△834	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,476	619
為替換算調整勘定	2,884	1,999
退職給付に係る調整額	138	69
持分法適用会社に対する持分相当額	108	151
その他の包括利益合計	1,654	2,839
包括利益	820	3,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346	3,440
非支配株主に係る包括利益	474	416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,013	50,662	△6,826	66,245
当期変動額					
剰余金の配当			△1,527		△1,527
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△621		△621
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		236	227
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	△2,149	236	△1,868
当期末残高	11,394	11,058	48,513	△6,589	64,376

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,825	△6,933	85	△2,023	5,491	69,713
当期変動額						
剰余金の配当						△1,527
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△621
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						227
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,477	2,377	67	968	238	1,206
当期変動額合計	△1,477	2,377	67	968	238	△662
当期末残高	3,348	△4,555	152	△1,055	5,729	69,051

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,058	48,513	△6,589	64,376
当期変動額					
剰余金の配当			△1,664		△1,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			958		958
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		27			27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	△705	△0	△678
当期末残高	11,394	11,086	47,807	△6,590	63,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,348	△4,555	152	△1,055	5,729	69,051
当期変動額						
剰余金の配当						△1,664
親会社株主に帰属する 当期純利益						958
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	619	1,854	8	2,482	328	2,810
当期変動額合計	619	1,854	8	2,482	328	2,132
当期末残高	3,967	△2,701	161	1,426	6,058	71,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△762	1,589
減価償却費	5,337	4,988
のれん償却額	226	253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△21
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△481	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190	431
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	60
受取利息及び受取配当金	△302	△352
為替差損益(△は益)	△105	△265
持分法による投資損益(△は益)	△162	△230
有形固定資産除却損	68	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,162	△42
固定資産売却損益(△は益)	△1	△7
事業構造改善費用	—	651
売上債権の増減額(△は増加)	319	△1,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	964	△2,943
仕入債務の増減額(△は減少)	1,743	398
未払金の増減額(△は減少)	△251	172
その他	2,557	428
小計	7,807	3,539
利息及び配当金の受取額	482	643
利息の支払額	△22	△21
事業構造改善費用の支払額	—	△5
法人税等の支払額	△573	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,693	4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,264	△5,643
定期預金の払戻による収入	2,678	5,854
有形固定資産の取得による支出	△1,741	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△350	△416
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,462	131
その他	39	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,476	△98
リース債務の返済による支出	△200	△244
配当金の支払額	△1,525	△1,667
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△178	△57
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,385	△2,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,974	1,466
現金及び現金同等物の期首残高	13,040	16,015
現金及び現金同等物の期末残高	16,015	17,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に化粧品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbk他1社が、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,595	11,751	13,015	57,361	—	57,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,192	2,465	229	6,887	△6,887	—
計	36,787	14,217	13,244	64,249	△6,887	57,361
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,473	△1,204	369	△2,308	—	△2,308
セグメント資産	46,645	18,451	20,670	85,767	—	85,767
その他の項目						
減価償却費	3,608	1,234	494	5,337	—	5,337
のれん償却額	—	—	226	226	—	226
持分法適用会社への 投資額	—	—	944	944	—	944
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,693	472	178	2,345	—	2,345

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失であります。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,769	14,178	17,098	67,047	—	67,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,250	3,815	329	9,395	△9,395	—
計	41,019	17,994	17,428	76,442	△9,395	67,047
セグメント利益 又は損失(△)	282	△676	1,802	1,409	—	1,409
セグメント資産	47,219	19,952	23,833	91,005	—	91,005
その他の項目						
減価償却費	3,257	1,208	521	4,988	—	4,988
のれん償却額	—	—	253	253	—	253
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,029	1,029	—	1,029
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	994	520	341	1,856	—	1,856

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	33,461	16,685	7,214	57,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
31,857	9,576	15,927	57,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
19,864	6,153	642	26,660

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	18,876	日本
PT. Asia Paramita Indah	9,508	インドネシア

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	38,249	20,078	8,718	67,047

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
34,928	11,682	20,436	67,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
17,862	5,914	681	24,458

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P A L T A C	20,914	日本
PT. Asia Paramita Indah	11,605	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期償却額	—	—	226	226
当期末残高	—	—	2,821	2,821

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期償却額	—	—	253	253
当期末残高	—	—	2,820	2,820

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,407円65銭	1,448円35銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△13円84銭	21円31銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,051	71,184
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,729	6,058
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,729)	(6,058)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,321	65,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	44,983	44,965

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△621	958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△621	958
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,936	44,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。